

研究ノート

少数民族の集住地域から大都市へ

— 中国朝鮮族の首都圏への移動を中心に —

From Ethnic Inhabitation Region to Metropolis
Focus on the Immigration of Korean Chinese to the Capital Area

金 成子

はじめに

1. 中国朝鮮族の移住の沿革
2. 改革開放と朝鮮族の人口移動
3. 北京における中国朝鮮族の実態
4. 北京における民族語教育の現状

おわりに

はじめに

本稿は、中国朝鮮族のエスニシティに関する人類学的研究のための基礎的考察である。

中国では、1949年の成立以来、長い間中央主権的な計画経済が実施され、都市と農村の人口移動は厳しくコントロールされてきた。しかし、2005年の中国国家统计局によるサンプリング調査では、同国内で1億5千万の流動人口を抱えていると報告されている。その多くは、出稼ぎ労働者で、農村の余剰労働力が都市部へ移動したことによると考えられている。このような人口移動が発生した背景には、いくつかの要因があると思われるが、特に、政府の政策転換の影響が大きいと考えられる。

中国では、1978年に招集された中国共産党第11期中央委員会第三回全体会議以降、経済改革と対外開放政策が推進され、従来の計画経済から市場経済へと政策転換が実施された。改革開放政策により、1980年以降急速な経済成長を遂げ、鄧小平による「一部の人が先に富む」との理念の下に、大都市や沿海地域の経済が先駆けて発展するようになったのである。また、大都市人口の膨張を防止するため、八割の農民を釘づけにしていたかつての人民公社制度が解体し、農村の余剰労働力の移動が“自由”になったことも背景として見逃せない。「改革開放」とは、「対内改革」と「対外開放」という二つの意味が含まれており、現代的な国家建設の到達目標を掲げたこの二大スローガンは、その後、中国の経済状況を飛躍的に発展させたのである。以上のような政策転換の影響下で、農村の“プッシュ”要因と都市の“プル”要因の相互作用により、低収入の地区から高収入の地区へ、貧困地区から発展地区への地域間移動現象が発生することとなったのである。

中国の農村や国境地域にも押し寄せた上記の改革開放の波は、それまで中国の周縁部に位置した朝鮮族社会にも大きな変化を引き起こした。朝鮮族の場合は、中国の国土に近接した半島部に同系統の民族による独立した二つの国家が存在するという他の少数民族には認められない特異的な地勢状況もあり、当初は北側の朝鮮民主主義人民共和国のみとの交流がなされていたが、1992年の中韓国交成立以降、南側の大韓民国との交流も活発になり、国境を跨ぐ人口移動に拍車加わるようになってきた。このような中国朝鮮族が直面している国内移動と海外移動という社会変動の波は、中国国内の朝鮮族の集住地域である東北三省にも及び、同地域では、朝鮮族村落の崩壊や民族学校の閉校などに結果することが懸念されるに至り、朝鮮族の社会構造自体が大きく変わりつつあるとも考えられる。一方、大都市や沿海地域という移住先においては、朝鮮族のコミュニティが新たに形成されつつあるという現状がある。

筆者の人類学的関心は、中国朝鮮族のエスニシティの動態にある。その考察の過程においては、上記で中国朝鮮族を取り巻く社会的状況を概観してきたように、「移動」という分析の切り口が重要であると思われる。本稿では、その人類学的研究の基礎的考察作業のひとつとして、特に、改革開放後の朝

鮮族の北京首都圏への「移動」事象に注目している。以上の問題意識から、第一章では、中国成立以前及び以後の朝鮮族の歴史的背景と政治的位置に関して、第二章では、改革開放後の人口移動に関する事実関係を確認し、第三章では、北京における中国朝鮮族の実態を探る。

本稿では、漢民族人口が圧倒的に多い首都圏の社会環境において、朝鮮族がどのように定着しつつあるのか、あるいはどのように変容を遂げているのかに関して、その歴史的概観を踏まえて若干の考察を加える。いうまでもなく首都圏におけるマイノリティである朝鮮族コミュニティ研究では、その社会的文化的状況に関する多方面の詳細な一次資料を今後収集することが重要である。本稿では、第四章で、その基礎的な考察作業として、民族語教育の現状に焦点を当てたい。民族語である朝鮮語の教育は、首都圏に移住してきた朝鮮族のエスニシティの動態を考察するための重要な要素であると筆者は考えているからである。

1. 中国朝鮮族の移住の沿革

中国朝鮮族は朝鮮半島からの移住民族であり、現在 200 万人近くの人々が中国国内で暮らしていると統計的に報告されている。その 92%以上は、朝鮮半島に近接する東北三省（黒竜江省、吉林省、遼寧省）に居住しており、そのうち吉林省延辺朝鮮族自治州の朝鮮族人口は、総数 84 万人で、中国朝鮮族全体の 4 割以上が集中していることになる。

現在の人口稠密地域である中国東北地方への朝鮮族の移住は、明代末期から清代初期に始まったというのが一般的な見解である。その後、20 世紀初頭の日本帝国主義による侵略行為により、大量の移住が現象化している。その移住史は、全体として大きく三つの時期に分けて考えられている。

第一期における移動形態は、王朝時代の厳しい禁制下、早朝に越境して一日耕作し、日暮れとともに帰っていく「朝耕暮帰」に始まり、次第に春に越境して農耕を続け、秋の収穫後に帰っていく「春来秋帰」へと移行し、徐々に長期的農耕のための移住へと移っていったといわれる。第二期は、1860 年から 70 年にかけて、朝鮮半島部を襲った自然災害に起因する農民の大量移住に端を発し、その後 1880 年代には、禁制が解除され、移民策が採用さ

れるに及んで合法的に定住する人々が増加するようになったといわれている。第三期は、さらに三つの時期に区分されるが、1910年～20年には、日本の植民地支配に起因する大量移住が認められ、1918年までにその数は36万余人に達したという。1930年代には、日本による強制的な移住が行われ、1945年代の日本敗戦時には200万人を超えていたが、1949年にかけて50万近くの人々が朝鮮半島部に帰還し、今日の中国朝鮮族の人々は、引き続き中国国内に留まり、中国籍を選択した人々とその子孫である。

以上のような歴史的過程を経て中国に移住してきた朝鮮人は、複雑な歴史的経緯を経て中国国籍を取得する。また政治的には、1949年の建国直後から始まる政府の民族識別工作により、朝鮮人は中国の少数民族と認定され、国家によって「朝鮮族」と名づけられ、また民族側も「朝鮮族」と名乗るようになる。国籍取得と民族としての認定は、朝鮮族としての法的地位が国家に認められ、また土地所有権取得などにおいて、他の中国人と同等の権利を行使できるようになったことを意味した。換言すれば、中国人としてその社会生活において、国家を構成する他の民族と平等な立場、政治的・法的地位が確保され、国家によって中国人であると同時に朝鮮族でもあることが認知されたことから、自民族文化の維持・発展の環境が、少なくとも規範的には整えられたのである。

このような歴史的背景が、中国朝鮮族の民族的アイデンティティの形成に大きな影響を及ぼしたことは想像にかたくない。延辺大学の前任副学長であった故鄭判龍は、朝鮮族の特性に関して、その歴史的背景と現状を考慮して次の四点に集約している。それによると、第一に、朝鮮族は東北地域を自ら開拓した人々であること、第二に、国内外の抗争活動を通じて、中華人民共和国の樹立に貢献したこと、第三に、中国の少数民族として共同体意識を持っていること、そして最後に、朝鮮文化と中国文化が混合した朝鮮族文化を創出したことを指摘している【鄭 1993 : 1-2】。つまり、朝鮮族は、在日朝鮮人や在米朝鮮人のように、社会生活を営む基本的環境がすでに整っていた地域に移住したのではなく、自ら不毛の荒れ地を沃土に開墾し、中国人とともに抗日武装闘争を行い、中華人民共和国の建国とその統合に重要な役目を果たした民族であるという自画像の共有がその自負の基盤となって、中国朝鮮族と

いう民族的アイデンティティが形成されてきたと考えられているのである。またその歴史観に加え、鄭が、朝鮮族の特性として、「朝鮮族文化の創出」を、中国文化との混合から指摘しているのも興味深い。なぜなら、中国という国家のまなざしのもとに自民族文化の構築が達成されたという評価がその指摘にうかがえるからである。この点は、今後、中国朝鮮族のエスニシティの動態を考察する際に、注目すべき重要な点ではないだろうか。その継続的考察については今後の課題のひとつとしたい。

2. 改革開放と朝鮮族の人口移動

1958年1月9日の全国人民代表大会常務委員会第九十一回会議で『中華人民共和国戸籍登録条例』が可決され、成文法として全国の戸籍管理制度の規範が定められた。同条例は、中国成立直後における農村戸籍と都市戸籍との明確な区分による、農村人口の都市部への移動を厳しく制限する法的根拠となってきたのである。しかし、改革開放以降、市場経済の発展により、これに関係する法制度が緩和され、人口移動が活発に行われるようになり、朝鮮族の場合、集住地域の人口の流出先は国内だけに止まらず、海外まで及ぶようになったのである。本章では、改革開放以降の人口移動に関して、国内と海外に区分して概観することにする。

(1) 国内における人口移動

朝鮮族は、上記で指摘したように、長い間、現在の中国東北地方で農耕民族として集団居住生活を営んできたが、規制緩和によりその伝統的な居住形態に大きな変化が起こりつつある。つまり、辺境地域から内地へ、農村から都市へ、小都市から大都市や沿海部への移動が絶えまなく行われているのである。

具体的な例を挙げたい。東北部の集住地域を離れた朝鮮族の一部は、山海関以南の都市へと移動し始めている。その移動率は、中国の56の民族の中で群を抜いて高く、農村就労人口の転出率だけみても、全国平均が9%であるのに対して、朝鮮族は17～20%だといわれている〔岡本 2001: 105〕。

表 1. 延辺朝鮮族人口が州総人口に占める割合の変化状況²

区分	1949年	1960年	1970年	1980年	1990年	1999年
比例	63.36	51.82	44.46	40.41	40.54	38.76

表 1 のように、延辺朝鮮族自治州における朝鮮族人口の割合は建国当初から減少の一途をたどっているが、その原因として、朝鮮族人口のマイナス成長³、農村女性の都市進出などが挙げられている[梁 2001: 466-467]。

また、人口の減少と関連すると思われる朝鮮族の集住地域における民族学校の状況を見てみよう。延辺朝鮮族自治州の場合、1989年には188の朝鮮族農村小学校と19の中学校が開校されていたが、1995年には77の小学校、6の中学校しか残ってない。黒龍江省の場合、1990年には382の小学校と77の朝鮮族中学校が存在したが、1997年には256の小学校と43の中学校になっている[朴 2001: 236-237]。このように、かつての朝鮮族の集住地域においては、人口減少に伴い、民族学校が次々と閉校になっている。人口の流出が進めば、さらに民族学校の閉校が相乗的に起こり、そのことは民族学校に通わない朝鮮族が増加することを意味し、社会的文化的に漢化が加速化することが予想されるのである。

以上のように、中国国内では、改革開放以降に顕著となった朝鮮族人口の大規模な移動によって、農村においては移住初期から集住してきた朝鮮族村の崩壊など一連の問題が生じつつあり、その一方、山海関以南の都市においては朝鮮族集住地域が新たに形成されつつあるのである。例えば、北京の五道口、燕莎、亜運村、望京一带に朝鮮族や韓国人が集住するようになり、山東省の青島、威海でも朝鮮族タウンが形成されつつある。従って、移住先である朝鮮族人口が急増した大都市や沿海部においては、それらの地域における民族学校の運営などの動きが注目すべき要素となるのである。本稿では、第三章、第四章で若干の実態の紹介と考察を加える。

(2) 海外への人口移動

1980年代以降を端緒とする政府の方針転換による中国朝鮮族を取り巻く

生活環境の変貌は、1990年代に入ってさらに加速し、中国朝鮮族の流出・移動の諸相において、海外への移動というオプションも加わり、広域化・大規模化・多様化して現在に至る。その重要な契機が、韓国との外交上の関係改善である。朝鮮族の海外への人口移動は、韓国への親戚訪問から始まり、1992年の正式な中韓国交成立後は「韓国ブーム」として現出する。このような人口移動には、研修生、親族訪問、商務ビザ等による移動も含まれ、実際のところは、経済的チャンスを求めた出稼ぎ就労の場合が多いと言われている。また、韓国のみならず、1990年代以降、日本に留学する中国留学生・就学生の中に含まれる東北地方出身者・少数民族（朝鮮族・蒙古族）の急増が指摘されている。その背景として、東北三省を稠密地域とする朝鮮族出身者の学歴において、高等教育機関で日本語を外国語教科として受講した者が多く、第一外国語が英語ではなく日本語であったという実情があることも、日本への留学を促す契機のひとつであると考えられるのである。

3. 北京における朝鮮族の実態

中国の国勢調査（センサス）は、1953年、1964年、1982年、1990年、そして2000年と、過去5回実施されている。最新の第5回人口センサスによると、北京市の総人口は1381.9万人、そのうち漢族は1322.9万人で、全体の95.7%を占め、少数民族の人口は59万人で、4.3%を占めている。その後者の中に朝鮮族も含まれ、北京首都圏において、人口的に圧倒的な多数派である漢族の直接的間接的な影響下に、少数民族の生活圏が存在していることになるのである。

(1) 北京市朝鮮族の人口構成

北京における朝鮮族人口の変遷をみても、1953年の統計では280人にすぎなかったが、1990年には7803人、2000年の人口調査では2万人に増え、非漢族である少数民族では、満族、回族、蒙古族に次いで、北京市内で人口が1万人を超える四番目の少数民族となっている⁴。しかし、人口調査はあくまでも北京戸籍を有する人々に対する統計であり、実際北京に居住している朝鮮族人口は5万人を超えているといわれている【黄2002：29、佐々

木 2001 : 301]。北京における朝鮮族の分布上の特徴は、「大散居、小集居」であり、16 区 2 県の北京行政区画のなかで、大学が集中している海淀区と外資企業や大使館、外国報道機関などが立ち並ぶ朝陽区に比較的多く居住している。

中国の人口移動の形態には、二つのパターンがあり、ひとつは戸籍を伴う「遷移人口移動」、もうひとつは戸籍を伴わない「流動人口移動」である。前者のパターンに該当する北京戸籍を有する定住者には、1978 年以前は仕事の関係で北京に転勤した人々、大学卒業後「国家分配」⁵⁾により北京に残った人々とその後北京で生まれた二世、そしてさらに改革開放後に北京に移住し北京戸籍を取得した人々が含まれる。改革開放以前に北京に移住し、定着した定住者では、中央の政府機関などに勤める知識人や公務員が大多数で、年齢的には現時点で 40 歳以上の人々が多く、朝鮮族のエリートが選抜されている。他方、改革開放以降に北京戸籍を取得した人々の首都圏への移動の動機と過程は様々であり、年齢・職業などの個人的属性も多様であると考えられる。

上記のように、北京の朝鮮族の人口増加は、「遷移人口移動」に限っても、改革開放後の 10 年の間に約 2.5 倍の 2 万人に増えているが、その理由が二世誕生による自然増加ではなく、社会増加による場合が圧倒的に多いのは明らかであろう。そしてその他に「流動人口移動」による居住者が北京市内に存在するのである。彼らは、改革開放以降北京に移動してきた北京戸籍を持っていない人々である。改革開放以降の移住者は出稼ぎやビジネスの割合が多く、飲食店などで働く若者から企業を経営する人までその職種も一様ではない。彼らの年齢は比較的若く、40 歳代以下の者が多くとされ、学歴や経済的条件によって勤める職種も明らかに違うのが実情である。

(2) 北京における朝鮮族の定着状況

本節では、前節の概観を踏まえ、北京戸籍を有していない移住者の人々の中で、特に注目すべき出稼ぎ労働者の北京における定着状況を考察する。

1990 年代後半の報告によれば、北京で朝鮮族が経営する企業・会社・旅行社・娯楽業・飲食店の総数は 1,500 カ所、そのうち企業・会社・旅行社は 450

カ所で、飲食店やカラオケなどのサービス業が 1,000 店舗にのぼると言われている[金 1997:588]。サービス業に勤める朝鮮族は 2 万人になると言われているが、彼らの大半は、比較的、学歴が低く、親戚・知人に頼って移動・就職してきたケースが多いと分析されている[李 2003: 200-202]。このような背景を有する移住者が北京市内で朝鮮族が集中して居住している「村」に生活拠点を置き、飲食業を営むようになったのが、初期の形態だと考えられている。しかし、その後 1998 年に、北京市朝陽区に望京新城という北京最大の住宅団地が建てられ、そこでマンションを購入し住み始める韓国人が急速に増えるようになった。特に、望京新城 A3 区と A4 区には、韓国人が多く住むようになり、「北京のコリアンタウン」と呼ばれるほど集住化し、現在その街では多数のハングル語の看板が掲げられているのを目にすることができる。そのような新しい居住地域の出現により、以前「高麗村」に住んでいた朝鮮族も次第に望京地区へ移動し、韓国人をターゲットにした旅行社、民宿、飲食店などのサービス業に従事するようになってきたのである。

このように、東北地方の従来の集住地域を離れて都市部へ移住した人々の間には、「村」という伝統的な適応様式に頼る人々もいれば、必ずしもそうではない人たちもいる。一方で、学歴が比較的低い移住者は、現地の高級所得者層に溶け込むのはかなり厳しく、地縁・血縁的機能を果たす朝鮮族ネットワークを生活基盤として利用している傾向が認められ、他方、北京市内には、上記のような朝鮮族のネットワークやコミュニティに頼ることなく、現地において、比較的散居している定住指向層が存在するのである。後者には、比較的高学歴者が多く、その移住及び定住の契機は、親戚や知人に頼るよりも情報誌を利用するケースが多いと指摘されている[李 2003: 201]。後者に該当する朝鮮族の移動や新しい環境への適応形態には、政府による公的影響の他に、国交正常化以降、中国に進出してきた韓国人との関係も影響していると考えられる。北京に進出している韓国企業は、朝鮮族の集住地域の大学において新卒採用を行い、それに伴い北京に移動する朝鮮族の大学生も近年増えているのである。このような現象の背景には、1990 年代後半から中国国内でインターネット人口の急速な増加に着目し、ホームページ上に求人情報を掲載する外資企業が増えはじめたことも関係していると思われる。すなわ

ち、インターネットにアクセスが可能で、高等教育を受けて専門知識を有し、かつ外国語能力に長けた全国各地の人材が首都に集まるようになったのである。このような経済的に安定したホワイトカラー層ともいえる人々の中には、企業側の福利厚生としての「住宅公積金制度⁶⁾」を利用してマイホームを購入する人々も増えつつある。つまり、一時的な定着ではなく、生活の拠点の環境整備を着実に進めつつあるのである。彼らはその大半が20代～40代の働き盛りともいえる世代であり、特に子女の学校教育の問題などを考慮し、北京戸籍の取得を望んでいる人が増えているといわれている。北京戸籍は、法的には、地域貢献や学歴などによって、いくつかの条件をクリアできれば取得することが可能である。彼らの北京首都圏への移住の動機と過程においては、自民族コミュニティに頼る傾向はほとんど認められず、激しい競争社会に生き残るために絶えず努力し、自らのパイリンガル能力を生かしていることが窺える。

中国に進出してきた韓国系企業にとっても、そのような人材は欠かせない存在となったと言っても過言ではないだろう。その評価に関しては、2001年3月号の『統一韓国』に載せられた元駐中国韓国大使のインタビュー記事が象徴的である。同大使は其中で「国交が開いて8年間、漢中関係、特に経済関係が飛躍的に発展しました。これは、200万の朝鮮族同胞がそこにいたことが最も大きな要因だと思います。彼らは、言葉が通じない時は通じるようにしてくれたし、人脈がない時は人脈をつなげ、中国との技術交流、貿易、投資に大きな寄与をしました。」と中国国内の朝鮮族の存在を高く評価しているのである[黄 2002: 148]。

4. 北京における民族語教育の現状

自民族の集住地域から大都市へ移住した人々は、移住先での定着過程の中で、現地社会の状況の影響などを受け、様々な問題を抱えるに至ったと考えられるが、その問題のひとつとして浮上するのが次世代の民族語教育であろう。北京は、中国の政治・経済・文化の中心であり、建国後各民族のエリートが選抜され、北京の政府機関や研究機関に勤めるようになった。朝鮮語に関しては、北京における主な朝鮮語メディアとして、中央人民放送局、中国

国際放送局、民族出版社、民族団結雑誌社などがあり、北京の大学においては朝鮮語の教育や研究が行われている。1949年に北京大学朝鮮語学科が設立され、1986年には朝鮮文化研究所が創立された。1951年に設立された中央民族学院（1993年中央民族大学に改称）には、1972年に朝鮮言語文学学科が設立され、朝鮮文学や朝鮮歴史の授業が民族語で行われている。また1992年には朝鮮学研究所、1993年には韓国文化研究所が設立された。このように、首都北京においては、中央政府関係機関やメディア、そして大学などにおいて、朝鮮語の活用及び教育研究の場が確保されてきたが、北京育ちの朝鮮族二世にとっては、北京市内に朝鮮族学校が当初存在しなかったため、朝鮮語教育を学校教育の場で受講することができない状況が続いてきたのである。

1989年、中央民族学院教授の黄有福によって日曜学校として北京朝鮮語学校（1994年北京韓国語学校に改称）が設立された。彼は、民族言語や文化が失われつつある状況を憂慮し、朝鮮族次世代に対する民族語教育の緊急性を痛感し、ハーバード大学で交換教授をしていた時に得た収入を基金として同学校を設立したのである。

北京韓国語学校は、その教育目標を、朝鮮族社会の未来を導いて行く若い世代たちに民族固有の文化と優秀な伝統を植えつけ、個人の創意力と個性を十分に発揮しながら民族の進路を担う使命感を持って中国の改革開放実践に能動的に参加するように意識覚醒させることに置いている。経営形態が国家の経済的支援のない私立学校であるため、校舎は賃貸である。北京市内の交通事情や通学生の登校上の便利などを考慮し、本校は、知春里（海淀区）に置かれ、中央民族大学（海淀区）、中央放送局（宣武区）に四つの分校が設けられている。また、それまで北京に朝鮮語学校がなかった状況を考慮し、小学生、中学生、大学生クラスに分けられ、さらにその習熟度に応じて、初級・中級・上級クラスに分けられている。学校の授業は、週末に行われ、テキストとして高麗大学校民族文化研究所の『韓国語』が使われている。

総じて、北京における朝鮮族の民族言語や文化を教える場として、北京韓国語学校は大きな役割を果たしてきたと言える。しかし、1992年に中韓国交が樹立して以後、韓国企業の進出が相次ぎ、外資企業に就職する朝鮮族が増え、また北京への流入者の滞在も長期化するようになった。そのような移

住の契機・状況の変化に伴い、家族同伴の移住者も増え、東北地方の民族学校から北京に移動してきた北京戸籍を持っていない子女たちの入学・編入に関する様々な問題が浮上したのである。日曜学校として運営されていた北京韓国語学校は、このような子女たちの学校教育の受け皿になるには、収容規模として難しい状況に立ち至ったのである。

そのような状況を踏まえ、中華書局の編集部主任で、清華大学教授の鄭仁甲をはじめとする北京在住の知識人・有識人ら 10 数人が、1999 年に理事会を組織し、自発的に資金を集めて、私立学校である北京三江朝鮮語学校を設立したのである。同学校に通学する生徒たちは、昼間は海淀区実験小学校⁷で授業を受け、夜間は三江朝鮮族小学校で朝鮮語、英語、宿題の指導を受けている。すなわち、子どもたちは、「現地化」と「民族化」を両立させる新たな制度だと評価される[李 2003]教育を受ける場を与えられたのである。

しかし、この学校に通うことができる生徒たちは、経済的に恵まれた家庭の出身が多いといわれている。同校は、寄宿制で運営されているため、通常の学校教育よりお金がかかるという。長年韓国企業に勤めてきた A 氏は、子どもが民族語を忘れないように、北京においては漢族学校に通わせ、夏休みや冬休みには故郷の朝鮮語塾へ行かせていると語る。また、一部の移住者には、中国国内で支配的（ドミナント）な社会的階層に進出するためには、漢語の方が優位と判断して、次世代は現地の漢族学校に行かせようとする傾向も認められる。

国家を構成する多民族がモザイク状態で暮らしながらも、漢族人口が圧倒的に多く、社会的にも文化的にも直接的間接的に漢化の影響下にある北京において、国家の支援で運営される朝鮮語学校が存在していない現状で、北京在住の朝鮮族の民族語教育は今後どのように維持されていくのだろうか。また、朝鮮族の民族語教育をその基盤の一部とする民族文化継承の「危機」は、どのように克服されるのであろうか。これらの問題意識に関係する社会的諸相は、北京在住の朝鮮族社会のエスニシティ研究に関して継続的に注目すべき動態なのである。

おわりに

中国朝鮮族が、朝鮮半島から中国の東北地方へ移住して一世紀あまりが経っている。移住当初、多くの人は稲作を中心とした農耕民として中国の周縁部で生活してきたが、改革開放政策により都市部や沿海部への移動が本格化し、その生業形態の多様化から「農耕民族」から「非農耕民族」へと転換しつつある。本稿では、現在、首都北京において顕在化している朝鮮族の人々の現状とその課題に関して、マクロな視点から考察してきた。

かつて、自民族による集団居住地域とは違って漢族人口が集中している地域において、多くの朝鮮族の若者たちはそのバイリンガルの能力を生かした職業に就くことができた。しかし、中韓の政治的経済的交流が盛んになる中で、中韓両国間の語学留学生は増加の一途をたどり、言語能力面での優位性を活かした就職は厳しい状況に置かれつつある。このような現状において、多民族国家を構成する一少数民族としての朝鮮族が、支配的な（ドミナント）な社会的階層へ進出するためには、言語面でのメリットだけではなく、競争社会で生き延びる必要条件として、生活基盤を拡充するためのネットワークの形成やハイレベルな専門知識の取得などが益々重要視されていくことは十分推測できる。

また、北京在住の朝鮮族の人々の間では、次世代に対する教育が対処すべき課題として意識されている。首都圏に未だ公立の民族学校がないため、北京戸籍を有してない朝鮮族の子女たちは、一方でやむを得ず漢族学校に通うようになり、他方で親世代の意志で子女を漢族学校に通わせる人も増えているという現状で、民族言語の使用率は下がると懸念されているのである。北京におけるこのような朝鮮族、朝鮮語、朝鮮文化を取り巻く社会的文化的環境の脈絡において、朝鮮族の人々は、今後、どのように自民族の言語・文字や伝統文化を継承・発展させようとしているのだろうか。民族語あるいは民族文化教育が必ずしも十分提供できない状況が継続すれば、教育を受けた世代と受けなかった世代との民族的アイデンティティの格差もまた問題化することが予想されるのである。

本稿は、中国朝鮮族が経験してきた移住・定住の歴史的過程を概観し、特に北京への人口移動に注目して、マクロな視点から、中国朝鮮族が対面して

いる社会的文化的環境に関して若干の考察を加えてきた。今後の課題として、ミクロな視点から北京在住の朝鮮族の状況に関して考察を加える予定である。その際、多民族がモザイク状態になって暮らしている都市社会において、朝鮮族以外の他民族との民族間関係についても注目していきたい。

首都圏において、非漢族である少数民族の人々は、どのようにして自らの民族的アイデンティティを保持しているのだろうか、あるいは圧倒的な漢化の脈絡においてその一部を変容させながら何らかの調整をしているのだろうか。かつての集住地域である東北地方との関係はどのように展開していくのであろうか。あるいは朝鮮族の人々自身はどのような展開を期待しているのであろうか。研究課題は山積している。筆者は、その基礎的作業として本稿を位置づけ、今後は、本稿で展開してきたマクロな視点からの考察と、現在、準備中である一次資料に基づくミクロな視点からの考察を連携させて、中国朝鮮族のエスニシティの動態的研究を試みる予定である。

註

- 1 本稿において、朝鮮人とは、中国東北地域に移住し、まだ中国公民になっていなかった時期の朝鮮系の人々を指すことを断っておく。
- 2 『中国朝鮮族社会と青少年問題研究』2001:p466
- 3 梁氏の報告によると、1990年から1999年までの間、延辺朝鮮族人口は1995年に0.03%プラス成長となり、以降マイナス成長が続いているという。
- 4 北京市民族事務委員会のホームページ (<http://www.bjethnic.gov.cn>) に掲載されているデータによる。
- 5 1980年代初期から、国家主管部門により指導的な配属計画が立案、実施され、学校はそれに基づいて卒業生の就職手配をしていた。
- 6 住宅公積金制度とは、個人向け住宅ローン的一种で、給料の10%を源泉徴収し住宅公積金管理センターに払い込み、同額を会社が同じく住宅公積金管理センターに払い込んで積み立てを行っていく制度である。
- 7 学校が設立された当時は、中央民族大学付属小学校と協議して運営していたが、現在は海淀区実験小学校と連合して運営されている。

参考文献

岡本雅享

- 2001「中国のマイノリティ政策と国際規準」『現代中国の構造変動
中華世界—アイデンティティの再編』東京大学出版会

奥田道大

- 1995『コミュニティとエスニシティ』東京 勁草書房

奥田道大

- 2004『都市コミュニティの磁場』東京大学出版会

佐々木衛・方鎮珠

- 2001『中国朝鮮族の移住・家族・エスニシティ』東方書店

高崎宗司

- 1996『中国朝鮮族：歴史・生活・文化・民族教育』明石書店

町村敬志・西澤晃彦

- 2000『都市の社会学』有斐閣アルマ

横山廣子

- 1998『中国における諸民族の文化変容と民族関係の動態』
国立民族博物館調査報告 8

若林敬子

- 1989『中国の人口問題』東京大学出版会

方明豪

- 2003「地域移動の中でみられる中国朝鮮族のアイデンティティ」
中央大学大学院研究年報 32

高明潔

- 1990「北京の少数民族 — 都市少数民族のアイデンティティ —」

『民族学研究』54(4)

李勁松

2003「北京における中国朝鮮族の移住と定住化の問題 —新たなネットワーク形成の視点から」『比較社会文化研究』No.14 (2003)

孟建軍

2003「人口の地域間移動からみた中国経済発展」RIETI 経済産業研究所
王曙光

1996『詳説中国改革開放史』勁草書房

鄭雅英

2000「中国朝鮮族の民族関係」『現代中国研究叢書』アジア政経学会
費孝通

2003『中華民族多元一体格局』（修訂本）中央民族大学出版社（中国語）
黄光学・施聯朱

2005『中国の民族識別 —56個民族的来歴』民族出版社（中国語）

黄有福

2002『中国朝鮮族社会文化研究』遼寧出版社（朝鮮語）

梁玉今

2001「中国朝鮮族社会問題と我が後代に対する民族意識教育研究」
『中国朝鮮族社会と青少年問題研究』延辺人民出版社（朝鮮語）

朴クァンジン

2001「中韓人的交流が中国朝鮮族社会に及ぼした影響」
『中国朝鮮族社会と青少年問題研究』延辺人民出版社（朝鮮語）

潘龍海 等

1997『21世紀へ邁進する中国朝鮮族の発展方略研究』

遼寧出版社（朝鮮語）

鄭判龍

1993「序文」『当代中国朝鮮族研究』 pp. 1 - 4（朝鮮語）

金フウン

1997「21世紀前半期北京市朝鮮族經濟發展展望」『21世紀へ邁進する
中国朝鮮族の發展方略研究』遼寧出版社（朝鮮語）

データの出典

中国通信社 <http://www.china-news.co.jp>

人民網日本語版 <http://j1.people.com.cn/>

中華人民共和国国家統計局 <http://www.stats.gov.cn>

中華人民共和国労働和社会保障部 <http://www.molss.gov.cn/>

(jincz@hiroshima-u.ac.jp)